

令和2年度モニタリング評価実施による改善のための対応方針

施設名：大阪府立母子・父子福祉センター

評価項目	評価基準	評価委員の指摘・提言等	改善のための対応方針	次年度以降の事業計画等への反映内容
I 提案の履行状況に関する項目	1. 施設の設置目的及び管理運営方針	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークが進むなど就業状況は変化している。積極的に最新情報の収集・情報発信を行うこと。</p> <p>○就職に有利となる資格の最新試験情報などを収集・発信すること。</p> <p>○相談者のアフターフォローに努めること（匿名の相談であっても、LINE等での受付であれば、後日状況を確認するメッセージを送信するなどフォローできるはず）。</p> <p>○効果的な周知・広報の方法やルートを分析し、実施することで利用者を増やすこと。</p>	<p>○就業に関する周辺情報を収集し、ホームページやLINE等でタイムリーに発信していく。</p> <p>○主に就業支援講習会のメニューである資格試験等の最新情報を受講者等に共有する。</p> <p>○連絡先が分かる相談者やLINEによる相談については、定期的にアフターフォローの連絡を実施する。</p> <p>○アンケート等の結果を活用し、より効果的な周知方法を検討・実施する。</p>	<p>○企業におけるテレワークの導入等就業状況の変化に鑑み、求人受理時に就業に関する周辺情報を収集し、その情報を求人票に記載し、ホームページ等で情報発信する。</p> <p>○就職に有利となる資格試験の最新情報を収集し、随時ホームページ等に掲載するなどして情報発信を行う。</p> <p>○相談時の様子から、その後の状況を伺うことがあることに理解いただけた場合はアフターフォローを行う。また、個別にアフターフォローを行うことが困難な場合はアンケート調査を実施することで相談後の傾向把握に努める。</p> <p>○ホームページ及びリーフレット、携帯カードを各市町村窓口、母子・父子自立支援員、ハローワーク、地域の母子会ネットワーク等を通じて配架・配布するとともに、各市町村広報誌等に母子家庭等就業・自立支援センター事業の内容を掲載できるよう調整を行う。また、新たに効果的な広報の方法として、母子会を通じて各自治会や学校、保育園、社会福祉協議会等へリーフレットや携帯カードを配架しセンターの周知を行う。</p>
	2. 平等な利用を図るための具体的手法・効果	<p>○より分かりやすく、ホームページのリニューアルを行うこと。</p>	<p>○より気軽に本センターを活用してもらえるよう、見やすいホームページとなっているか定期的に見直す。</p>	<p>○ホームページのリニューアルについては、文字サイズや配色に配慮するとともに、外国語にも対応し、概要部分はやさしい日本語（ひらがな）を使用する。また、ひとり親支援施策の最新情報について、支援内容を整理し、分かりやすく掲載する。ホームページ上に意見・感想フォームを設け、閲覧者からの意見収集を行い、ホームページ運営に反映させる。</p>
	3. 利用者の増加やサービスの向上を図るための具体的手法・効果	<p>○市町村窓口や母子・父子自立支援員及びハローワーク等関連機関窓口職員に本センターを社会資源として認知してもらえるよう努め、支援を必要とする人を本センターに繋いでもらえるよう努めること。</p>	<p>○府におけるひとり親家庭支援の広域的な施設として、ホームページ等を通じて最新の支援情報をわかりやすく提供し、市町村窓口等と連携して適切な支援につなげる相談機能の充実を図る。また、母子・父子自立支援員への研修の充実や、SNS等を活用したひとり親家庭への積極的な情報発信を行い、ひとり親家庭の自立につながるよう取り組む。</p>	<p>○毎年度5回開催予定の母子・父子自立支援員向け研修会の機会を活用し、本センターを社会資源として認知してもらえるよう、事業内容を詳しく説明し、支援を必要とする人を本センターに繋いでもらうよう努める。</p>

		<p>○本センターの将来あるべき姿を見据え、残りの指定管理期間でセンターの認知度を上げ、利用者数（実人数）の増加等に取り組み、ひとり親家庭支援に計画的に取り組むこと。</p> <p>○働き方の変化に伴い、求められるスキルも変わっていくため、講習会メニューについては定期的に見直しを行うこと。</p>		<p>○就業支援講習会の実施に際し、労働市場で必要とされるスキルや利用者からの要望等を踏まえた講習科目を設定し、キャリアアップや安定就労の実績に繋げることで利用者の増加を図り、当センターの将来あるべき姿に向けて、運営状況を適宜見直すことで本センターの計画的な管理運営に取り組む。</p> <p>○講習会修了時と修了2～3か月後（追跡調査）に受講生へ個別にアンケート調査を行い、講習会メニュー等の見直しを行う。</p>
4. 施設の維持管理の内容、適確性及び実現の程度		○オンライン上で得た個人情報の管理について、危機管理等を作成すること。	○LINE等で取得した個人情報の管理方法について整理し、管理マニュアル等を作成する。	○LINE等で取得した個人情報の管理方法について整理し、管理マニュアル等を作成する。